

大阪府企業立地促進補助金に係る令和6年度アンケートの結果について

令和7年8月

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対して、立地要因や操業状況等を把握するため、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年1回、アンケートを行っています。この度、令和6年度の調査結果を次のとおり取りまとめました。

＜調査結果の主な内容＞

- **新規採用者全体の約9割が府内在住者**（詳細は4ページ）
 - 「新規採用者全体に占める府内在住者」87.7%
 - 「新規採用者の正社員に占める府内在住者」85.8%
 - 「新規採用者のパート・アルバイトに占める府内在住者」89.2%
- **今後1年間の業況見通しは、約4割の事業者が「上昇」、約4割の事業者が「横ばい」**（詳細は5ページ）
 - 「上昇」41.7%、「横ばい」40.0%、「下降」10.0%
- **6割を超える事業者が投資計画あり**（詳細は5ページ）
 - 「投資計画がある（予定も含む）」65.0%
- **今後必要とする支援策については、「人材の確保・育成や新たな販売先の確保」が上位**（詳細は6ページ）
 - 「専門・技術人材の確保・育成支援策」56.7%
 - 「新たな販売先の確保支援策」46.7%

＜アンケートについて＞

- **目的** 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- **対象** 令和6年3月末までに補助金の交付が決定され、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間（7年）中の事業者（60社）
- **実施方法、時期** 令和7年5月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。令和7年6月中旬までに全社から回答を得た。
- **調査時点** 令和6年9月末日
 - 「1事業者の現状」（1）から（3）については、令和5年10月1日～令和6年9月30日までの間に決算期を迎えた事業年度

1 事業者の現状について

(1) 売上高の状況

売上高による区分ごとの事業者数をみると、回答があった 60 社のうち、10 億円以上 50 億円未満が 32 社（53.3%）を占め、1 億円以上 10 億円未満が 17 社（28.3%）を含めると、1 億円以上 50 億円未満の範囲に約 8 割が分布している。

【図表 1】売上高による区分ごとの事業者数

売上高（注）	実数（社）	割合（%）
100 億円以上	4	6.7
50 億円以上 100 億円未満	7	11.7
10 億円以上 50 億円未満	32	53.3
1 億円以上 10 億円未満	17	28.3
1 億円未満	0	0.0
合 計	60	100.0

（注）補助金の対象となっていない事業所分を含む

(2) 経常利益の状況

経常利益による区分ごとの事業者数をみると、回答があった 60 社のうち、52 社（86.7%）の事業者が黒字となっている。そのうち、5 億円以上の計上利益を上げる事業者が 10 社（16.7%）となっており、一方で、マイナス（赤字）と回答した事業者は、8 社（13.3%）となっている。

【図表 2】経常利益による区分ごとの事業者数

経常利益（注）	実数（社）	割合（%）
5 億円以上	10	16.7
1 億円以上 5 億円未満	19	31.7
5 千万円以上 1 億円未満	7	11.7
1 千万円以上 5 千万円未満	12	20.0
1 円以上 1 千万円未満	4	6.7
0 円以下	8	13.3
合 計	60	100.0

（注）補助金の対象となっていない事業所分を含む

(3) 付加価値額の状況

付加価値額による区分ごとの事業者数をみると、回答があった 60 社のうち、1 億円以上 5 億円未満が 24 社（40.0%）であり、5 億円以上の 22 社（36.7%）を含めると、1 億円以上の規模に約 8 割が分布している。

【図表 3】付加価値額による区分ごとの事業者数

付加価値額（注）	実数（社）	割合（%）
10 億円以上	13	21.7
5 億円以上 10 億円未満	9	15.0
1 億円以上 5 億円未満	24	40.0
5 千万円以上 1 億円未満	4	6.7
5 千万円未満	10	16.7
合 計	60	100.0

（注）補助金の対象となっていない事業所分を含む

（注）付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、本アンケートにおいては以下の計算式を用いる。

付加価値額＝売上額－（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課

(4) 事業従事者の状況

補助金の交付対象となった事業所における事業従事者数について、回答があった 60 社における正社員は 4,099 人、パート・アルバイト等は 1,099 人の合計 5,198 人であった。

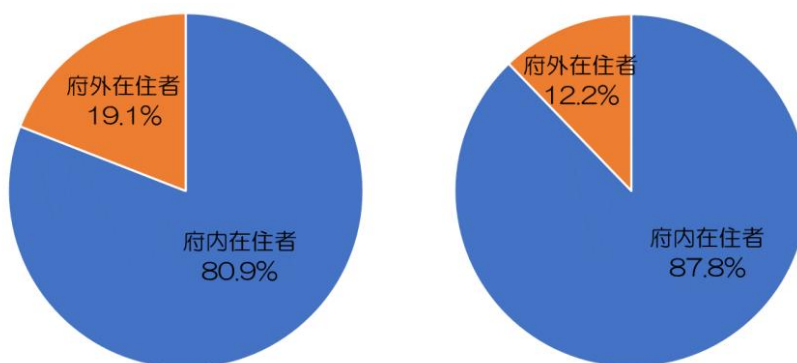
また、府内在住者は、正社員 4,099 人のうち、3,331 人（81.3%）、パート・アルバイト 455 人のうち、406 人（89.2%）であった。派遣社員等を含む全体では、5,198 人のうち、4,206 人（80.9%）が府内在住者となっている。

【図表 4】事業従事者の内訳

事業従事者	人数（人）	割合（%）	うち府内在住者（人）	割合（%）
正社員	4,099	78.9%	3,331	81.3%
パート・アルバイト	455	8.8%	406	89.2%
派遣社員	334	6.4%	255	76.3%
請負社員	103	2.0%	74	71.8%
その他	207	4.0%	140	67.6%
合 計	5,198	100.0	4,206	80.9%

補助対象企業所における新規採用者数については、正社員は 358 人で、そのうち 307 人（85.8%）が府内在住者であった。また、パート・アルバイト等を含む全体では、459 人で、そのうち 403 人（87.8%）が府内在住者であった。

【図表 5】事業従事者の府内在住者比率 【図表 6】新規採用者の府内在住者比率



このように、事業従事者に占める府内在住者の割合が約 8 割を占め、新規採用者においても、府内在住者が約 9 割を占めることから、補助対象事業所は、府内の雇用創出に大きく貢献していることが分かる。

（５）取引先の状況

取引先の府内企業比率による区分ごとの事業者数をみると、仕入先については、回答があった 60 社のうち、府内企業比率が 50%以上を占める事業者が 51 社（85.0%）であった。

販売先については、59 社から回答があった。そのうち、府内企業比率が 50%以上の事業者が 31 社（52.5%）であった。

支払先（直接的には企業の生産活動に関係のない、売店や食堂、清掃などの部門での取引）については、54 社から回答があり、府内企業比率が 50%以上の事業者が 47 社（87.1%）であった。

【図表 7】取引先に占める府内企業比率による区分ごとの事業者数

	仕入先		販売先		支払先	
	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)	実数(社)	割合(%)
75%以上	24	40.0	15	25.4	36	66.7
50%以上 75%未満	27	45.0	16	27.1	11	20.4
25%以上 50%未満	7	11.7	13	22.0	4	7.4
25%未満	2	3.3	15	25.4	3	5.6
合 計	60	100.0	59	100.0	54	100.0

2 事業者の投資動向について

(1) 業況見通し

調査時点における、今後一年間の業況見通しについては、対象 60 社のうち、25 社（41.7%）が「上昇」、24 社（40.0%）が「横ばい」と回答した。

【図表 8】今後 1 年の業況見通し

	実数（社）	割合（%）
上 昇	25	41.7
横ばい	24	40.0
下 降	6	10.0
不 明	5	8.3
合 計	60	100.0

(2) 投資計画の有無

今後の投資計画については、対象 60 社のうち、39 社（65.0%）が「投資計画がある」と回答した。

今後 1 年の業績見通しについて、「上昇」と回答した事業者 25 社のうち、20 社（80.0%）が投資計画ありと回答しており、投資意欲のある事業者の存在が見受けられる。

【図表 9】投資計画の有無

	実数（社）	割合（%）	今後 1 年の業績見通し（社）			
			上昇	横ばい	下降	不明
投資計画がある（予定も含む）	39	65.0	20	15	3	1
現在、新たな投資予定はない	21	35.0	5	9	3	4
縮小を検討している	0	0	0	0	0	0
合計	60	100.0	25	24	6	5

(3) 投資計画の内容

「投資計画がある」と回答した 39 社のうち、具体的内容について、「機械設備等の更新」と回答した事業者は 29 社（74.4%）、「機械設備等の追加」と回答した事業者は 20 社（51.3%）、「工場、研究所の新設」が 8 社（20.5%）であった。

投資時期については、9 割以上が 3 年以内に投資計画があると回答した。

【図表 1 0】投資計画の具体内容（複数回答可）

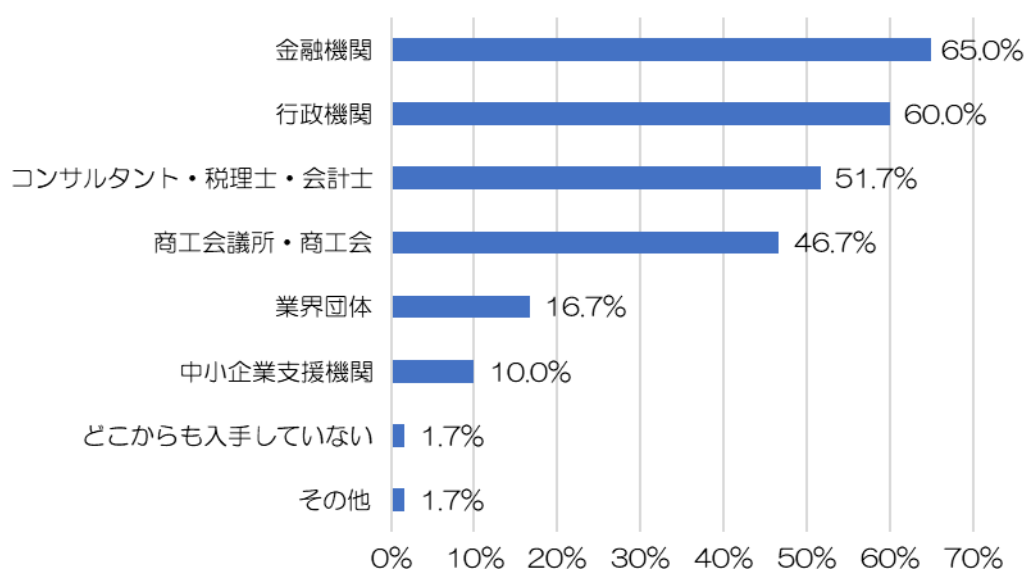
	実数（社）	割合（％）	投資時期（社）		
			3 年以内	4～5 年以内	5 年後以降
機械設備等の更新	29	74.4	28	1	0
機械設備等の追加	20	51.3	19	1	0
工場、研究所の新設	8	20.5	7	1	0
工場、研究所の増改築	5	12.8	5	0	0
物流施設（倉庫）の新設	5	12.8	4	1	0
物流施設（倉庫）の増改	1	2.6	1	0	0
その他	4	10.3	4	0	0

3 支援策等について

（1）支援策等の情報入手経路

支援策等の入手経路については、対象 60 社のうち、「金融機関」を挙げた事業者が、39 社（65.0％）であった。

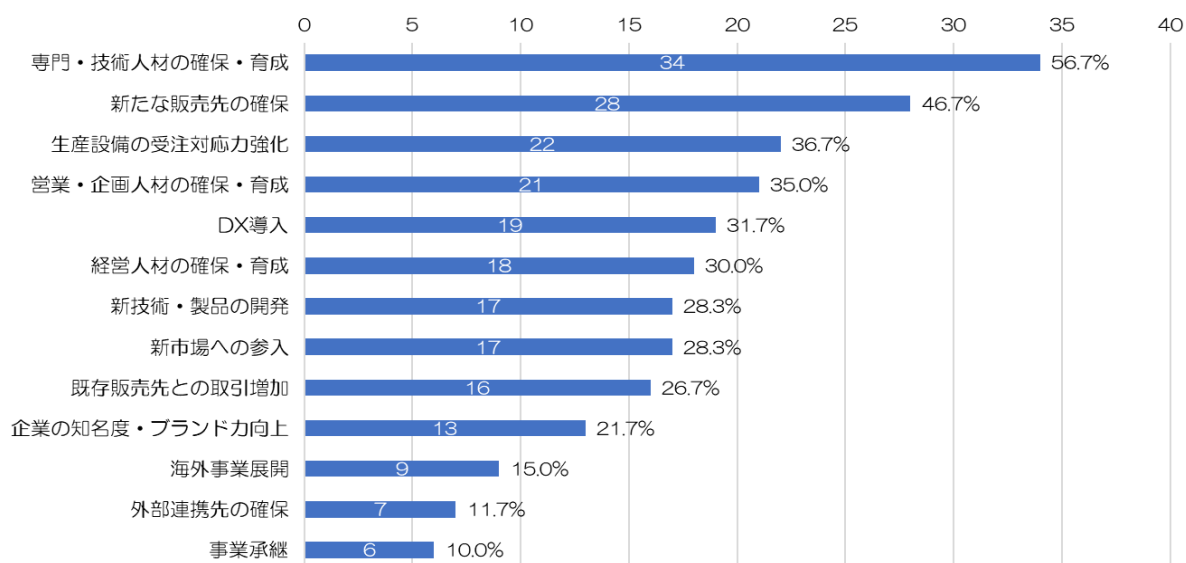
【図表 1 1】支援策等の情報入手経路（複数回答可）



（2）今後必要とする支援策

今後必要とする支援策については、対象 60 社のうち、「専門・技術人材の確保・育成支援策」を挙げた事業者が 34 社（56.7％）で最も多く、次いで「新たな販売先の確保支援策」が 28 社（46.7％）であった。

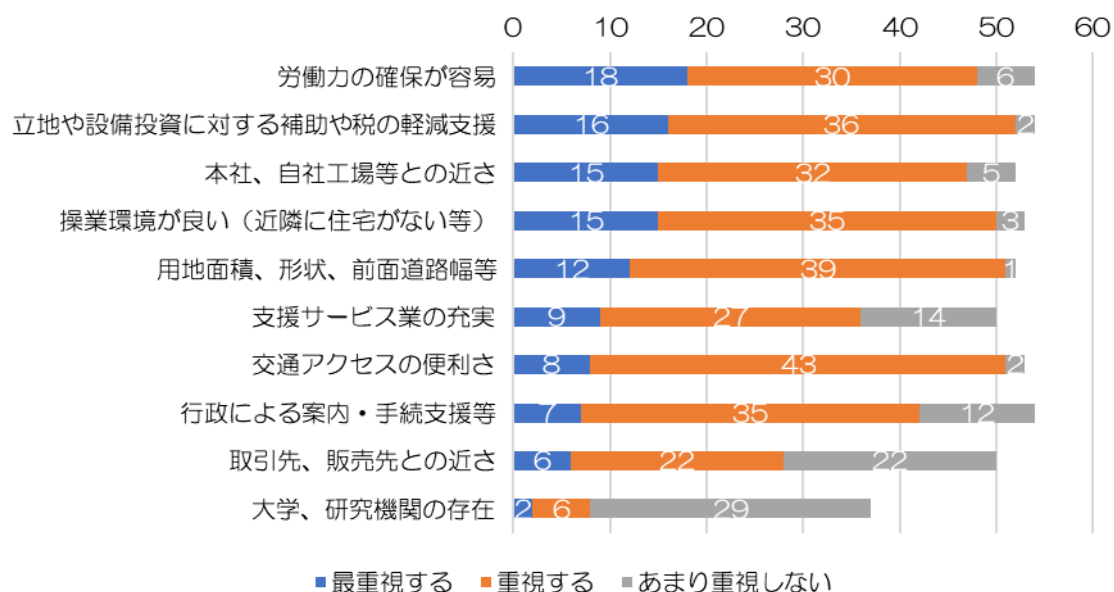
【図表 12】 今後必要とする支援策（複数回答可）



（3）移転の際に重視するもの

将来的に事業所の移転を行うとする場合に、移転先に求めるものについては、「労働力の確保が容易」を最重視すると回答した事業者は 20 社で最も多く、次いで、「立地や設備投資に対する補助や税の軽減支援」を最重視すると回答した事業者が 18 社であった。

【図表 13】 移転の際に重視するもの



4 新規立地事業者について

(1) 補助対象事業所の設置形態等

新規立地事業者（令和5年4月1日～令和6年3月31日に補助対象となった事業所を操業開始した事業者）は5社であった。

そのうち、補助対象となった事業所を設置したきっかけについて、「事業拡張」と回答した事業者が4社で最も多く、次いで、「事業効率化」が1社、「事業所の老朽化」が1社、「操業時間延長」が1社であった。

【図表14】事業所の設置形態

(単位：社)

新設・増改築	3
全部移転	1
一部移転	1
合計	5

【図表15】設置のきっかけ（複数回答可）

(単位：社)

事業拡張	4
事業効率化	1
事業所の老朽化	1
操業時間延長	1
立退き	0
近隣の苦情	0
その他	1

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「府内他地域に設置」と回答した事業者が3社で最も多く、次いで、「投資中止」が2社であった。また、本補助金がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「影響なし（投資実行）」が4社、「事業縮小」が1社であった。

【図表16】現在の事業所用地が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

府内他地域に設置	3
投資中止	2
他府県に設置	0
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	0

【図表17】本補助金が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

影響なし（投資実行）	4
事業縮小	1
他府県に設置	0
投資中止	0
事業廃止	0
その他	0

さらに、本補助金制度の継続については、回答のあった5社すべてが、「現状のまま継続するべき」と回答した。

【図表 18】本補助金制度の継続について

(単位：社)

現状のまま継続すべき	5
改善のうえ継続すべき	0
継続する必要はない	0

(2) 立地決定要因

現在の事業所用地に事業所を設置するにあたり重視した要因について、「操業環境が良い（近隣に住宅がない等）」を最重視したと回答した事業者が2社、「取引先、販売先との近さ」を最重視したと回答した事業者が2社となった。

【図表 19】事業所を設置する際に重視した要因

(単位：社)

	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
操業環境が良い（近隣に住宅がない等）	2	3	0	0
取引先、販売先との近さ	2	0	3	0
本社、自社工場等との近さ	1	4	0	0
用地面積、形状、前面道路幅等	1	4	0	0
労働力の確保が容易	1	4	0	0
立地や設備投資に対する補助や税の軽減支援	1	3	1	0
交通アクセスの良さ	1	3	1	0
行政による案内・手続支援等	0	3	1	1
支援サービス業の充実	0	3	1	1
大学、研究機関の存在	0	1	1	3